様式１：小学校

令和6年度　北海道　英語教育改善プラン

目標　言語活動を通した、互いの考えや気持ちなどを伝え合う力の育成

１．目標に対する現状

改善が進んだ点

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定等を行った学校の割合が増加した。

	設定	公表	把握
R５	98.8	74.5	96.3
R４	96.2	59.7	89.9

②児童が１人１台端末等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動を行った学校の割合が増加した。
（R4:90.3%⇒R5:95.1%）

未だ改善が必要な点

❶授業の半分以上の時間、言語活動を行っている学校の割合は増加しているものの、引き続き改善の余地がある。
（R4:96.6%⇒R5:97.1%）

❷「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の達成状況を公表している学校の割合については、増加しているものの、引き続き改善の余地がある。
（R4:59.7%⇒R5:74.5%）

２．要因分析

①実践指定校において、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の活用を位置付けた実践研究を行い、その成果を全道の各学校に周知したため、活用する学校の割合が増加したと考えられる。

②研修を実施し、言語活動の充実に向けたICTの活用について実践発表や協議を行ったことにより、各学校が１人１台端末の活用の効果や具体的な活用方法の理解を深めたため、１人１台端末を活用する学校の割合が増加したと考えられる。

❶言語材料について理解したり練習したりするための指導にとどまり、目的、場面、状況を明確にした言語活動を中心とした指導が十分ではないことが要因と考えられる。

❷教師が、指導と評価の一体化に向けて「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を児童や家庭と共有する必要性について十分理解できていないことが要因と考えられる。

３．目標を達成するための施策・事業

①②成果普及資料の活用
　各学校において、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の活用や１人１台端末の活用、言語活動を通した指導の充実が図られるよう、道教委のＷｅｂページや学校教育指導訪問、各種研修事業において、これまでの実践指定校における実践の成果をまとめた成果普及資料を周知し、活用を促す。

❶❷研究推進校における授業モデルの作成・発信
　道内全14管内において３～５校ずつ研究推進校を指定し、言語活動を通した指導の充実に資する授業モデル（単元計画等の資料）を作成し、全道の全ての小・中学校に成果を普及する。

❶❷E-Lineセミナー
　英語担当教師を対象とした英語教育に係る研修（E-Lineセミナー）を年３回実施し、言語活動と言語材料に係る指導のバランスを意識した単元計画の作成や、適切なフィードバックの実施、指導と評価の一体化の充実に向けた「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の公表などについて、文部科学省の調査官の講義や研究推進校が作成した授業モデルを活用した協議等を通して理解を図る。

❶❷一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組
　一定の英語力を有する小学校教師を確保するため、教員採用試験において教員採用試験において、加点制度を設けている。

様式１：中学校

令和6年度　北海道　英語教育改善プラン

目標

言語活動を通した、英語で話したり書いたりして互いの考えや気持ちなどを伝え合う力の育成

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R5：49.1％⇒R6：53％）
○授業中、教師の発話の50％以上を英語で行っている学校の割合（R5：82.1％ ⇒R6：87％ ）

１．目標に対する現状

改善が進んだ点

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定等を行った学校の割合が増加した。（%）

	設定	公表	把握
R５	100	87.3	96.6
R４	100	77.6	94.2

②生徒が１人１台端末等を用いて発表や話すことにおけるやり取りを行っている学校の割合が増加した。
（R4:91.9%⇒R5:97.2%）

未だ改善が必要な点

❶全国学力・学習状況調査において、語や文法事項等の誤りによる誤答が多く見られた。
（1(3)国：24.5%、道：34.1%）

❷授業の半分以上の時間、言語活動を行っている学校の割合が減少した。
（R4:91.8%⇒R5:90.5%）

❸授業中、教師の発話の50%以上を英語で行っている学校の割合が減少した。
（R4:84.3%⇒R5:82.1%）

２．要因分析

①実践指定校において、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の活用を位置付けて実践研究を行い、その成果を全道の各学校に周知したため、活用する学校の割合が増加したと考えられる。

②研修を実施し、言語活動の充実に向けたICTの活用について実践発表や協議を行ったことにより、各学校が１人１台端末の活用の効果や具体的な活用方法の理解を深めたため、１人１台端末の活用が進んだと考えられる。

❶各学校において、既習の語句や文法を言語活動において繰り返し活用できるようにすることや、各領域の表現の正確さを高める指導が十分ではないことが要因と考えられる。

❷言語材料について理解したり練習したりするための指導にとどまり、目的、場面、状況を明確にした言語活動を中心とした指導が十分ではないことが要因と考えられる。

❸CEFR　B2レベル以上を取得している英語担当教師の割合が42.4%であり、生徒の理解に応じた表現をすることが難しいことが要因と考えられる。

３．目標を達成するための施策・事業

①成果普及資料の活用
　各学校において、「「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の活用や１人１台端末の活用、言語活動を通した指導の充実が図られるよう、道教委のWebページや学校教育指導訪問、各種研修事業において、これまでの実践指定校における実践の成果をまとめた成果普及資料を周知し、活用を促す。

❶❷研究推進校における授業モデルの作成・発信
　道内全14管内において３～５校ずつ研究推進校を指定し、言語活動を通した指導の充実に資する授業モデル（単元計画等の資料）を作成し、全道協議会において実践発表を行い、全道の全ての小・中学校に成果を普及する。

❶❷❸E-Lineセミナー（年３回）の開催
　英語担当教師を対象とした英語教育に係る研修（E-Lineセミナー）を年３回実施し、言語活動と言語材料に係る指導のバランスを意識した単元計画の作成、英語の正確さを高める指導や英語の発話量を増やした指導の充実について、文部科学省の調査官の講義や研究推進校が作成した授業モデルを活用した協議等を通して理解を図る。

❸特別受験制度の周知
　義務教育指導監と連携し、特別受験制度を用いた外部検定試験の受験を促す。

様式１：高等学校

令和6年度　北海道　英語教育改善プラン

目標

情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするなど、目的や場面、状況などに応じて適切に４技能を活用して、英語によるコミュニケーションを図ることができる生徒の育成

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合
【R5：A2以上　49.3%、B1以上　15.3%　⇒R6：A2以上　54.0%、B1以上　26.0%】

そのために　○CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合【R5：54.8%　⇒R6：75.0%】
○授業中、教員の発話の50%以上を英語で行っている学校の割合【R5：76.2%　⇒R6：86.0%】
○授業中、生徒の言語活動が50%以上の時間を占めている学校の割合【R5：87.8% ⇒R6：100.0%】

１．目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR　A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合が、2.8ポイント増加し、49.3%となった。
②CEFR　B2以上の英語力を有する教員の割合が、2.1ポイント増加し、54.8%となった。
③授業中、教員が発話の50%以上を英語で行っているという学校の割合は、前年度とほぼ横ばいで、76.2%となった。

未だ改善が必要な点

❶学習到達目標の「CAN-DOリスト」を公表をしている学校の割合が87.8%にとどまっている。
❷CEFR　B2以上の英語力を有する教員の割合は増加傾向にあるものの、全国平均と比較するとまだ低い現状にある。
❸授業中、生徒の言語活動が50%以上の時間を占める学校の割合が87.8%にとどまっている。

２．要因分析

①②道教委作成の「教育課程編成・実施の手引」及び北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会等を通して、探究的な学びに関する教員の理解が深まったことにより授業改善が進み、生徒の英語力の向上及び教員自らの英語力に対する意識の変化が起きたことが考える。
③生徒の言語活動を補助するために、教員自身が英語を用いて授業を行う必要性を認識したことが、教員の英語使用の増加につながったと考える。
❶各学校で作成した「CAN-DOリスト」の見直しが行われず、学習到達目標が不明確で系統性のないままパフォーマンステストが行われていることが考えられる。
❷❸生徒の言語活動を中心に据えた授業を展開せず、一方的な説明による授業を行う教員の意識が変化するよう、研修会への参加や研修内容の充実を図る必要がある。

３．目標を達成するための施策・事業

①②「教育課程編成・実施の手引」の作成及び北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会等の実施
③「Hokkaido パフォーマンステスト参考資料」の更新
・令和５年度、中高教員が連携して作成した本資料を更新
・作成に向けた研究協議会を実施
・動画の作成やALTの助言を取り入れるなどして、習熟度等に応じた適切なパフォーマンステストの事例を全道に普及
・本資料を活用した授業改善を呼びかけるとともに、授業における教員の英語使用及び学習評価に関する理解を推進

❶❷❸教員の指導力向上に向けた研修会への参加促進
・効果的・系統的なパフォーマンステストの実施について理解を深めるための研修への参加促進
・「教師の英語力・指導力の向上のための実践的オンライン研修」（文部科学省）の受講促進
❶❷❸全道の高等学校への成果普及
・「Hokkaido　パフォーマンステスト参考資料」や生徒の英語使用を促す言語活動に関する好事例等を各種研修会で普及するとともに、クラウド上に保存し、全ての教員がアクセスできる環境を整備
❷特別受験制度の周知
・高校教育指導監と連携し、特別受験制度を用いた外部検定試験の受験を促す。

目標達成状況一覧表

令和6年度様式（様式2）

北海道教育委員会

校種	指標内容		2023 目標値	2023 達成値	2024 目標値	2024 達成値	2025 目標値	2025 達成値	2026 目標値	2026 達成値	2027 目標値	2027 達成値
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（%）		52	49.3	54		56		58		60	
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（%）		26	15.3	26		27		28		30	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（%）		100	87.8	100		100		100		100	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（%）		100	76.2	90		93		96		100	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（%）	100	100	100		100		100		100	
		公表（%）	100	87.8	100		100		100		100	
		達成状況の把握（%）	100	89.9	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（%）		75	54.8	75		75		75		75	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（%）		85	76.2	86		87		88		90	

校種	指標内容		2023 目標値	2023 達成値	2024 目標値	2024 達成値	2025 目標値	2025 達成値	2026 目標値	2026 達成値	2027 目標値	2027 達成値
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（%）		52	49.1	53		56		58		60	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（%）		100	90.5	93		96		98		100	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（%）		100	93.7	96		98		99		100	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（%）	100	100	100		100		100		100	
		公表（%）	100	87.3	91		94		97		100	
		達成状況の把握（%）	100	96.6	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（%）		50	42.4	45		47		49		50	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（%）		100	82.1	87		92		96		100	

校種	指標内容		2023 目標値	2023 達成値	2024 目標値	2024 達成値	2025 目標値	2025 達成値	2026 目標値	2026 達成値	2027 目標値	2027 達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（%）	100	98.8	100		100		100		100	
		公表（%）	90	74.5	82		88		94		100	
		達成状況の把握（%）	100	96.3	100		100		100		100	